

令和5年8月29日

大阪維新の会 御中

大阪府飲食業生活衛生同業組合
青年部長 大岩 賢悟
青年部副部長 澤井 哲治

政策要望書

① 急激な物価高騰による経営難と大阪・関西万博に向けての更なる人材難に対する対策

昨今の急激な原材料費・エネルギー費の高騰、コロナ禍に受給した特別融資の返済の開始などによって、飲食店（特に高齢、零細規模の店）の経営は困窮を極めております。国のエネルギー対策の延長程度では改善する術もなく、地方創生臨時交付金も、高齢、零細規模の飲食店に届けられている実感がまったくありません。飲食店に元気のない街に繁栄はありません。大阪・関西万博に向けて大阪の文化とも言える「食の賑わい」「飲食店の活気」を取り戻すための“異次元”の対策をお願いいたします。

また、同時に長引く「人材不足」が飲食店の経営を圧迫しています。この人材不足は大阪・関西万博、その後のIR開業によって、若い力が高額な賃金によって奪われ、ますます厳しい状況になり、万博の賑わいに反して街中の飲食店の灯が消えていくことが予想されます。長く議論されている扶養控除の問題も、飲食店はパート従業員に頼る部分が多く、十分に働いてもらえ、その分きちんと実収入も増える、万博、IRを控えた大阪の今後の人材事情を考慮した特別な施策の実現をお願いします。

② コストの増大が経営を圧迫／国策であるキャッシュレス決済手数料の改善

原材料費・エネルギー費の高騰によるコスト増、人材を確保するための人件費の増加に、国が普及させたキャッシュレス決済の手数料が加わり、零細規模の飲食店は価格転換ができない中、経営を圧迫しています。国策として進められたキャッシュレス決済に関しては、決済手数料の改善と決済手数料に関わる消費税の非課税化を要望します。

③ 飲食店に対する不当に高いクレジットカード手数料の是正

飲食店に対するクレジットカード手数料は、ブランド本体（VISA、マスター、JCB等）に於いて3.24～6%と不当に高く設定されております。ブランドによっては条件付きで2%台のケースもあるようですが、旅館・ホテルや百貨店などの1%台と比べるとこの差の理由が解りません。国の進めるキャッシュレス化にも反しています。

また、各ブランドに紐づく決済代行会社に於いては、少しでもお店に有利な条件の代行会社に移りたいと考えても、様々な「縛り」で自由な移行を妨げているケースがあると聞きます。これは独禁法にも反することと思われまます。この点を是非お調べいただき、飲食店がキャッシュレス化を積極的に進められるよう、手数料の改善や「縛り」の是正をお願いいたします。